

6. 外部評価・情報公開等

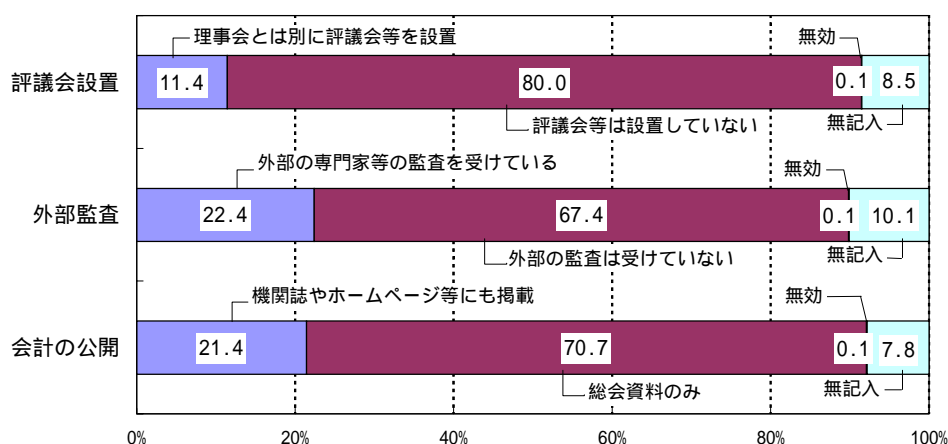
(1) 評議会設置・外部監査・会計の公開

- ・評議会設置、外部監査、広範な会計公開を行うNPO法人は、1～2割程度に留まる。
- ・外部資金を活用している団体の方が、これらを実施する傾向がある。

【参考】

外部資金の活用度と評議会設置、外部監査、広範な会計公開への取り組みとの間には、ある程度の相関関係が見られる。NPOの活動内容を外部に十分に正確に理解してもらうことで、他セクターがパートナーシップを形成するに当たり、予見性を高められるようにすることが必要であると考えられる。

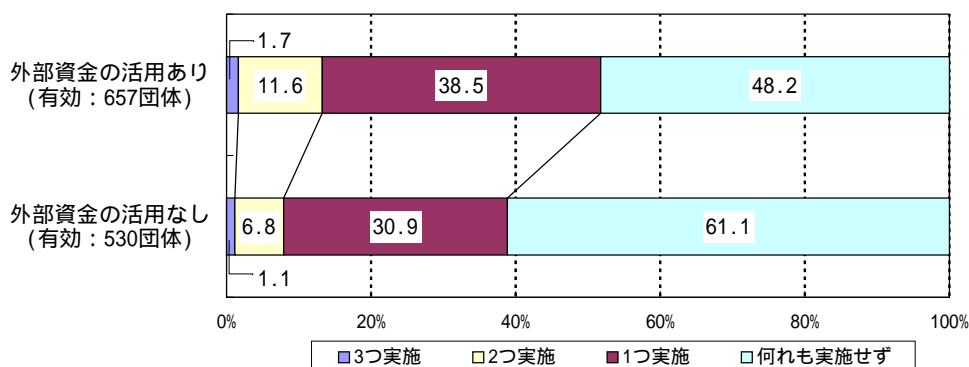
外部評価・情報公開等への取り組み状況



(単位: % (対N)、N=1,418)

外部資金の活用と外部評価・情報公開への取組みとの関係

- 無効・無記入を除く -



(備考) 外部資金の活用: 「融資金」、「助成財団の助成金等」、「行政の補助金等」、「民間の委託事業収入」、「行政の委託事業収入」の実績の有無

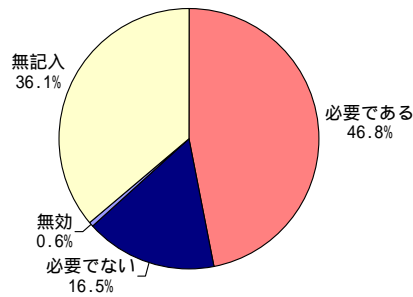
該当: 「理事会とは別に評議会等を設置」、「外部の専門家等の監査を受けている」、「機関誌やホームページ等にも会計を掲載している」のうち実施している個数

(単位: % (対有効)、N=1,418、有効: 1,187)

(2) NPOの組織や事業を客観的に評価する仕組みの必要性

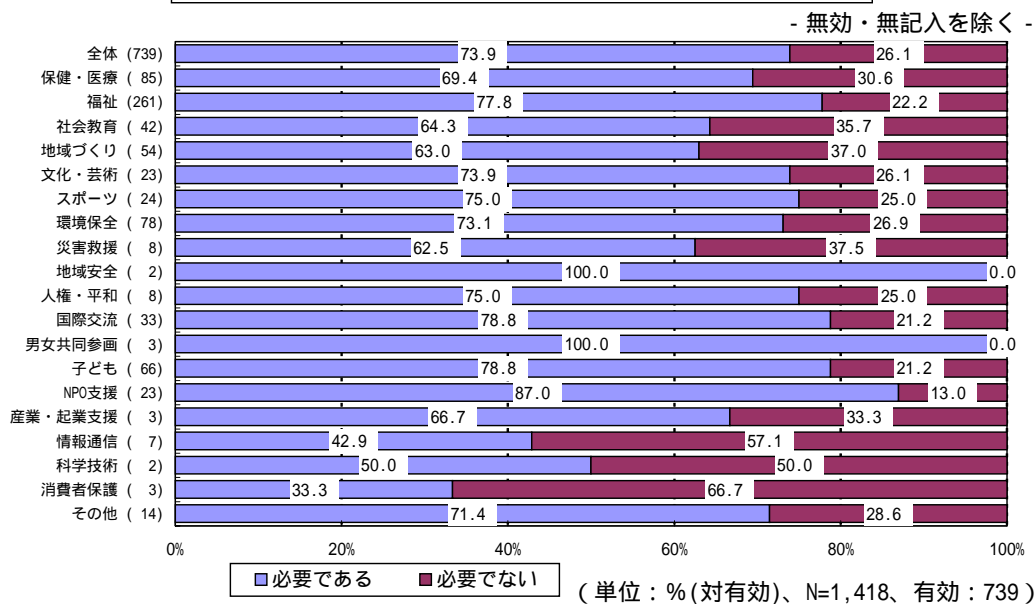
- ・半数近くのNPOが評価する仕組みは必要と回答。他方、必要でないと回答するNPOも2割近く存在。
- ・活動分野、事業規模によって、評価する仕組みに対する回答に違いが見られた。

評価する仕組みの必要性



(単位：%(対N)、N=1,418)

評価する仕組みの必要性 (主たる活動分野別)



(3) ホームページと電子メールアドレス記載の有無

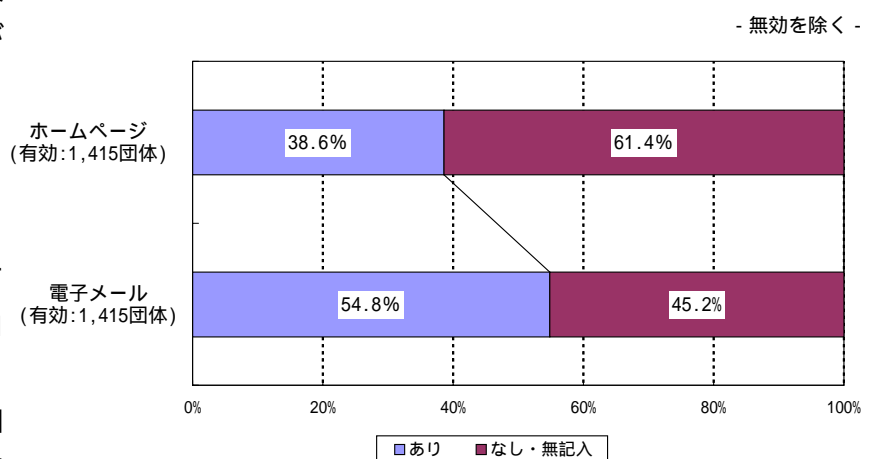
- ・ホームページは4割、電子メールは5割強のNPOが保有する。
- ・NPO支援、国際交流、社会教育等の分野で保有が多い。

【参考】

中小企業のホームページ開設率が31.1%、電子メール利用率が57.0% (中小企業金融公庫調査) であることにかんがみれば、NPOの情報化は比較的進んでいるといえる。

財政基盤が脆弱で規模が小さいNPOにおいては、手軽で低コストなホームページや電子メール等の情報通信手段の活用の如何が今後の発展のカギとなって

ホームページ・電子メールアドレスの記載の有無

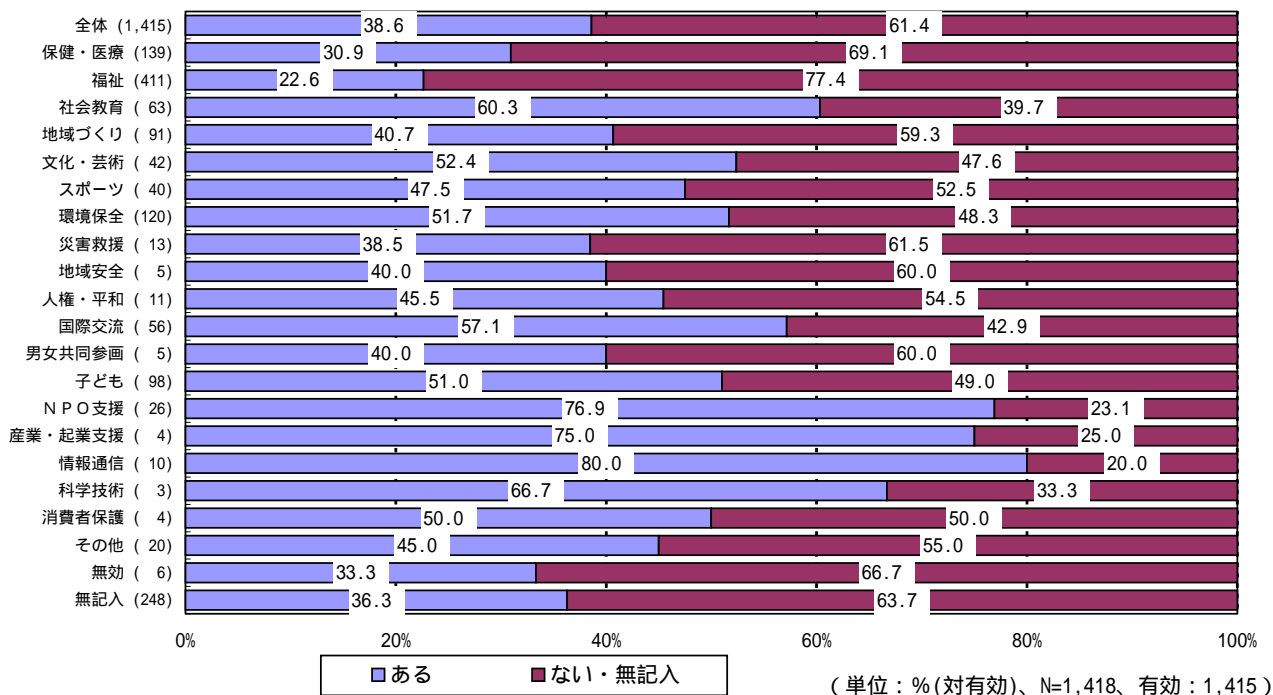


いるとも言えよう。

また、主たる活動分野別に見ると、他のNPOを支援する立場として自己の情報化の必要性が高い「NPO支援」、世界各地のNPO・NGO等との国境を越えた交流・連携の必要性が高い「国際交流」、ITに精通している活動参加者や活動内容の専門性などが背景にある「社会教育分野」において、団体自身の情報化が進んでいることが推測される。

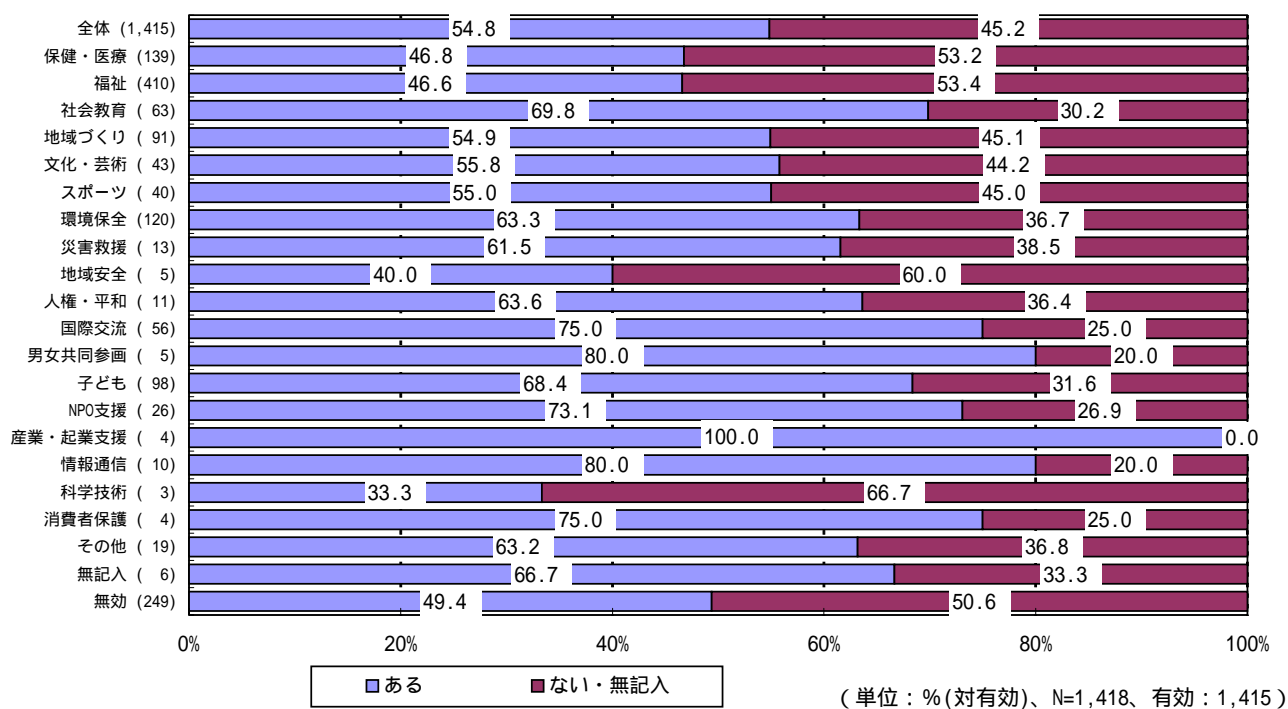
ホームページアドレス記載の有無（主たる活動分野別）

- 無効を除く -



電子メールアドレス記載の有無（主たる活動分野別）

- 無効を除く -



問い合わせ先等

【お問い合わせ先】

独立行政法人 経済産業研究所

計量分析・データ担当マネージャー 高橋 睦春

Tel : 03-3501-8412 (ダイヤルイン)

e-mail : takahashi-mutsuharu@rieti.go.jp

(作業協力者)

経済産業省 大臣官房政策企画室 (NPO担当) 浜辺、中野

経済産業省 資源エネルギー庁総合政策課 高柳 (元経済産業研究所研究員)

(株)大和銀総合研究所 近畿経済研究部 今瀬、伊木、藤井

当該アンケート調査結果のデータについては、経済産業研究所ホームページに、別途エクセルベースで掲載の予定。